

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 谷内 樹生
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax 増田 裕人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax 増田 裕人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	64,986	65,533	266,257
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	9,171	9,074	35,616
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,342	6,663	27,218
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,520	19,483	38,660
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	314,141	343,556	337,488
総資産額 (百万円)	399,635	461,284	459,976
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	18.36	16.79	68.07
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	18.34	16.77	67.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.6	74.5	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,540	2,419	46,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,882	6,226	35,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,173	13,772	5,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,699	68,575	83,014

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

4 第110期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第110期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及修正しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、Santenグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、4,613億円となりました。配当金の支払、自己株式の取得、並びに法人所得税等の支払による現金及び現金同等物の減少などがあった一方、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設に伴う有形固定資産の増加及び為替の円安影響による無形資産の増加などにより前連結会計年度末と比べ13億円増加しました。

資本は、3,429億円となりました。自己株式の取得があった一方、その他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末と比べ61億円増加しました。

負債は、1,184億円となりました。繰延税金負債の増加などがあった一方、法人所得税等の支払による未払法人所得税等の減少及び賞与の支払によるその他の流動負債の減少などにより前連結会計年度末と比べ48億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し、74.5%となりました。

経営成績

(ア) IFRS(フル)ベース

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	64,986	65,533	0.8%
営業利益	9,156	8,333	9.0%
四半期利益	7,326	6,695	8.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,342	6,663	9.2%

(注) 前連結会計年度において、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書を遡及修正しています。

[売上収益]

前年同期と比べ0.8%増加し、655億円となりました。

主力の医療用医薬品事業は、中国で新型コロナウイルス対策による厳格な防疫措置等の影響を強く受けたものの、日本では薬価改定の影響を最小限に留め、アジア・EMEAでは主力製品が堅調に推移したこと等により、前年同期と比べ0.2%増加し、611億円となりました。

売上収益の内訳は次のとおりです。

上段：金額

下段：対前年同期増減率、()は為替影響を除いた対前年同期増減率

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	38,839	3,590	5,462	12,424	790	61,105
	0.3%	44.3%	22.7%	20.0%	1.7%	0.2%
	(- %)	(51.6%)	(14.3%)	(15.0%)	(13.2%)	(2.2%)
一般用医薬品	2,141	31	207	-	-	2,379
	7.1%	-	48.5%	-	-	2.7%
医療機器	890	3	-	638	92	1,624
	28.2%	-	-	80.7%	4.8%	41.8%
その他	408	6	12	-	-	425
	10.6%	48.0%	29.9%	-	-	9.3%
合計	42,279	3,630	5,680	13,062	882	65,533
	0.1%	43.8%	23.5%	22.0%	2.1%	0.8%

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

顧客の所在地をもとに国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

EMEAは、欧州、中東及びアフリカです。

< 医療用医薬品 >

日本

主力品アレジオン点眼液の拡大再算定を含む薬価改定の影響を最小限に留め、前年同期と比べ0.3%減少し、388億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・ 緑内障・高眼圧症治療剤領域

「タプロス点眼液」	23億円	(対前年同期増減率	0.3%)
「タプコム配合点眼液」	8億円	(対前年同期増減率	+ 5.0%)
「コソプト配合点眼液」	14億円	(対前年同期増減率	9.0%)
「エイベリス点眼液」	11億円	(対前年同期増減率	+ 33.5%)

・ 角結膜疾患治療剤領域

「ジクアス点眼液」	39億円	(対前年同期増減率	+ 13.9%)
-----------	------	-----------	----------

・ 抗アレルギー点眼剤領域

「アレジオン点眼液 ¹⁾	48億円	(対前年同期増減率	4.8%)
-------------------------	------	-----------	-------

・ 網膜疾患治療剤領域

「アイリーア硝子体内注射液 ²⁾	182億円	(対前年同期増減率	2.7%)
-----------------------------	-------	-----------	-------

中国

新型コロナウイルス対策の厳格な防疫措置等の影響を受け、円換算ベースで前年同期と比べ44.3%減少し（為替影響を除いた成長率は51.6%）、36億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	1億円	（対前年同期増減率	52.4%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	7億円	（対前年同期増減率	4.5%）
「ヒアレイン点眼液」	9億円	（対前年同期増減率	59.2%）
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	7億円	（対前年同期増減率	58.5%）

アジア（中国除く）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、普及促進基盤の拡大により、円換算ベースで前年同期と比べ22.7%増加し（為替影響を除いた成長率は+14.3%）、55億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	5億円	（対前年同期増減率	+ 5.2%）
「タブコム配合点眼液」	2億円	（対前年同期増減率	+ 38.9%）
「コソプト配合点眼液」	15億円	（対前年同期増減率	+ 17.7%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	5億円	（対前年同期増減率	+ 20.5%）
「Ikervis（アイケルビス）」	4億円	（対前年同期増減率	+ 45.3%）
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	5億円	（対前年同期増減率	5.7%）

EMEA

新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ紛争の影響を受けたものの、円換算ベースで前年同期と比べ20.0%増加し（為替影響を除いた成長率は+15.0%）、124億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	20億円	（対前年同期増減率	+ 20.2%）
「タブコム配合点眼液」	11億円	（対前年同期増減率	+ 32.7%）
「コソプト配合点眼液」	31億円	（対前年同期増減率	+ 19.7%）
「トルソプト点眼液」	9億円	（対前年同期増減率	+ 11.8%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「Ikervis（アイケルビス）」	15億円	（対前年同期増減率	+ 3.6%）
「Cationorm（カチオノーム）」	7億円	（対前年同期増減率	+ 32.9%）
・抗アレルギー点眼剤領域			
「Verkazia（ベルカジア）」	2億円	（対前年同期増減率	+ 1.7%）

米州

円換算ベースで前年同期と比べ1.7%減少し（為替影響を除いた成長率は13.2%）、8億円となりました。

< 一般用医薬品 >

前年同期と比べ2.7%減少し、24億円となりました。

「サンテメディカルシリーズ」「サンテボーティエシリーズ」「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」、「サンテFXシリーズ」、前連結会計年度に販売を開始した点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」に注力しています。

< 医療機器 >

プリザーフロ マイクロシャントのEMEAでの販売を本格化し、前年同期と比べ41.8%増加し、16億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「レンティス コンフォート」	3億円	(対前年同期増減率	2.9%)
「プリザーフロ マイクロシャント」	6億円	(対前年同期増減率	+ 80.6%)

< その他 >

その他の売上収益は4億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ2.5%減少し、371億円となりました。

IFRS（フル）ベースの販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ5.0%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は9.9%）、194億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ16.0%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+8.0%）、71億円となりました。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ5.5%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+0.1%）、26億円となりました。これは主に、Merck & Co., Inc.（米国）から2014年に譲り受けた眼科製品に関する無形資産、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」に関する無形資産、2016年のInnFocus, Inc.（米国）買収に伴い取得したプリザーフロ マイクロシャントに関する無形資産（2019年4月より償却開始）、並びに2020年のEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.（米国）買収に伴い取得した眼科製品に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、3億円となりました。

その他の費用は、0.5億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は、前年同期と比べ9.0%減少し、83億円となりました。

[四半期利益]

金融収益は、14億円となりました。

金融費用は、1億円となりました。

持分法による投資損失は、5億円となりました。これは主にVerily Life Sciences LLC（米国）との合弁会社であるTwenty Twenty Therapeutics LLC（米国）の損益のうち、当社の持分に帰属する金額を計上したものです。

法人所得税費用は、前年同期から5億円増加し、24億円となりました。

これらにより、四半期利益は、前年同期と比べ8.6%減少し、67億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する四半期利益]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期と比べ9.2%減少し、67億円となりました。売上収益に対するその比率は、10.2%となりました。

- 1 アレジオンLX点眼液を含みます。
- 2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) コアベース 3

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	64,986	65,533	0.8%
コア営業利益	11,713	10,600	9.5%
コア四半期利益	9,026	7,744	14.2%
親会社の所有者に帰属する コア四半期利益	9,036	7,762	14.1%

[売上収益]

IFRS (フル) ベースからの調整はありません。

[コア営業利益]

売上総利益について、IFRS (フル) ベースからの調整はありません。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ4.0%減少し、194億円となりました。なお、IFRS (フル) ベースからの調整内容として、前第1四半期連結累計期間では企業結合における統合業務等に係る費用を販売費及び一般管理費から控除していましたが、当第1四半期連結累計期間では該当事項はありません。

研究開発費は、IFRS (フル) ベースからの調整はありません。

以上により、コアベースでの営業利益は、前年同期と比べ9.5%減少し、106億円となりました。

- 3 Santenグループでは第103期(2015年3月期)のIFRS適用を機に、IFRSによる業績(「IFRS (フル) ベース」)から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS (フル) ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・持分法による投資損益
- ・販売費及び一般管理費のうち企業買収などに係る費用

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億円の収入(前年同期は25億円の収入)となりました。主に四半期利益67億円、未払賞与の減少51億円、法人所得税の支払額32億円、減価償却費及び償却費45億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億円の支出(前年同期は49億円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出32億円及び無形資産の取得による支出30億円によるものです。また政策保有株式の見直しを加速しており、当第1四半期連結累計期間は1銘柄の投資の売却による収入が5億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億円の支出(前年同期は62億円の支出)となりました。主に自己株式の取得による支出72億円及び配当金の支払額63億円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ144億円減少し、686億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

長期ビジョン「Santen 2030」

Santen 2030は、Santenグループが目指す理想の世界「WORLD VISION」(Happiness with Vision)の実現を目指し、2030年とその先に向けてSantenグループのありたい姿を示した「Santen's VISION」、そしてそのための「STRATEGY」、及び「GOAL」から構成されます。

Santen's VISION

: 「WORLD VISION」(Happiness with Vision)の実現を目指し、2030年とその先に向けてSantenグループのありたい姿



Become A Social Innovator

Santen は、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、「見る」を通じた人々の幸せを実現する Social Innovator へ。

Santenグループは、眼科領域での強みに加え、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、社会に価値あるイノベーションをもたらすことで、「見る」を通じた人々の幸せを実現するSocial Innovatorとなることを目指します。

STRATEGY

: Social Innovator としての3つの戦略



A. Ophthalmology

眼科医療のイノベーション及び眼科医療エコシステムの発展加速

A1.眼科医療のイノベーション:

医薬品やデバイスの新製品創出はもちろんのこと、細胞治療や遺伝子治療等の革新的な治療アプローチへの取り組みに加えて、製薬企業としての枠を越え、患者さん起点で眼科医療ソリューションの開発と提供に取り組むことにより、眼の疾患からの解放と患者さんの生活の質向上を目指します。

A2.眼科医療エコシステム の発展加速:

眼科薬やサージカルデバイスの開発、販売、安定供給により、増大するメディカルニーズを充足させていくことに加え、眼科医療エコシステムの質的・量的充実や社会的効率の向上をステークホルダーとの連携のもとに推進していきます。

眼科医療エコシステムとは、眼科医療の提供に寄与するさまざまな関係者の集合体とそれらが有機的に機能する連携関係のことです。

B. Wellness

より良い眼の状態に向けた重要性認識向上とアイケアの推進

昨今、人々の健康への意識の高まり、病気の発症・重症化予防の促進、医療周辺産業の規制緩和によるヘルスケア産業の振興が進展しています。一方で、眼に関しては、重要性に対する認識不足、疾患検出遅延による重症化、疾患認定されていない眼の不具合の蔓延といった課題があります。

SantenグループはSocial Innovatorとして、まずは「見える」ことが、日々の生活や人生において大切なものであることを、社会と人々に認知・理解してもらうことが重要だと考えます。そのうえで、デジタル技術を活用した、疾患の早期発見、眼の健康維持・向上を促す製品やサービス、眼の健康に対するリスクの予測・可視化等を図りながら、人々のライフステージに応じて「早期発見」と「より良い眼の状態の追求」を推進していきます。

C. Inclusion

視覚障がいの有無にかかわらず交じり合い・いきいきと共生する社会の実現

Santenグループは、Social Innovatorとして、視覚障がいの有無にかかわらず、全ての人々が交じり合い、いきいきと共生する社会を実現したいと考えています。そのために、視覚障がいに対する人々の認知・理解の向上、ともに楽しみ・価値観を共有できる取り組みの推進、視覚障がいの方のQOL向上に向けて、デジタル技術を中心とした新たなソリューション探索等を推進していきます。

GOAL

：眼の疾患や不具合に起因する世界中の人々の社会的・経済的な機会損失を削減することを目指す

Santenグループは、「WORLD VISION」(Happiness with Vision)の実現を目指し、Social Innovatorとして、人々の眼の健康に関する社会的な課題の解決を通じ、「見る」を通じた人々の幸せの実現に貢献していきます。

中期経営計画「MTP2025」及び目標とする経営指標

Santen 2030を実現するための前半5年間の計画が中期経営計画「MTP2025」です。基盤事業の価値最大化に注力するとともに、新たな事業領域への参入を進め、2026年以降の成長につなげていく、重要な5年間と位置づけています。

Vision 2020で培ったグローバル眼科企業としての強みと既存パイプライン・保有アセット、並びに日本を中心とした世界各地の事業基盤を活用し、着実な売上・利益の成長を実現し収益力を高めていきます。加えて、米国における医療用医薬品事業への本格参入を通じ、中期的にグローバルでの成長を目指します。並行して、これまで培ってきた眼科専門企業としての組織的能力を活かしながら、新規イノベーションへの投資や細胞治療等新規事業領域への参入、並びに工場投資を含めた設備投資等を通じ、Santen 2030で掲げた中長期的な成長を目指していくとともにSocial Innovatorへと変革するための戦略的施策を着実に遂行していきます。

1. MTP2025で取り組んでいく経営テーマ

2025年度までにグローバル化の深化・新規領域への参入を達成するため、以下のとおり、眼科領域で培ってきた強みを核にした医薬品事業のグローバルプレゼンス・収益力強化を図ります。

- ・基盤事業の利益率向上
 - 各地域での利益最大化
- ・新規領域の拡大
 - 米州での収益体制の確立
 - 新規疾患・その他アップサイド
- ・グローバル企業としての土台の強化
 - 製品開発能力の強化
 - 製品供給基盤の強化
 - 全社財務KPI & 事業KPIへの落とし込み
 - グローバルプラットフォーム整備

2. 2025年の目標

製薬業界上位1/2の水準のTSR（トータル・シェアホルダーズ・リターン）実現に向けて、2025年を目標とする以下の経営指標を定めています。

売上収益	3,150億円以上
営業利益率	21%以上
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	13%以上
海外売上収益比率	50%以上

3. 株主還元方針

株主還元については、経営の最重要事項と位置付けており、配当は配当性向40%以上を目途に利益成長とともに段階的増配を行います。また、一定期間留保した余資は、自己株式の取得により機動的に還元していきます。

4. ESG戦略/施策

4つのマテリアリティに注目し、基本理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続的な成長を目指します。

社会的意義（Happiness with Vision）のある製品・サービスの開発・安定的供給

- Ophthalmology, Wellness, Inclusionの3つの柱にそった製品・情報・サービスの充実
- 責任のあるサプライチェーン、安全性監視、顧客サービスの充実
- 貢献患者数6,000万人以上*1目標

価値創造を促進する組織風土の醸成

- DE&I*2 ジェンダー・国籍・視覚障がい者を中心とした多様性の推進
- ガバナンスの強化・社会の公正・公平実現への貢献

- 中長期的な成長を担保する経営の実効性・多様性・継続したコンプライアンスの遵守・人権の尊重

地球環境保全

- 気候変動対策、環境負荷低減
 - ・ Scope1・2、CO2排出量
 - 2025年度：25%削減
 - 2030年度：50%削減
- 点眼容器のバイオマスプラスチック化
- 2030年度：点眼容器プラスチック材料に対して、60%のバイオマスプラスチック使用

*1 JMDCの弊社医療用医薬品毎の延べ推計患者数及び弊社出荷データを基に算出した2019年度における（疾患領域：炎症・アレルギー、角膜、緑内障、白内障）推算される延べ貢献患者数は約4,300万人

*2 Diversity, Equity & Inclusion

(3) 研究開発活動

< 緑内障・高眼圧症領域 >

プロスタグランジンF 誘導体及び 遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)は、中国で2019年1月から第 相試験を実施しています。

EP2受容体作動薬STN1011700 (DE-117、一般名：オミデネバグ イソプロピル)は、米国で2022年5月に販売承認を再申請しました。日本では2018年11月に発売しました。アジアでは2021年2月の韓国以降、複数国で順次発売しています。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：sepetaprost)は、米国で2021年12月に追加の第 相試験を終了しました。日本では後期第 相試験を完了しています。欧州では2021年9月に第 相試験(探索的試験)を開始しました。

緑内障用デバイスSTN2000100 (DE-128)は、日本で2022年7月に発売(ソフトローンチ)しました。欧州では2019年4月に発売しました。アジアでは2020年3月以降順次販売承認を申請しており、2021年9月以降シンガポールなどで承認を取得しました。

プロスタグランジンF 誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト)は、2022年3月に欧州及びアジアで第 相試験を終了しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：netarsudil mesylate)は、日本で2020年11月から第 相試験を実施しています。欧州では販売承認を取得済みです。アジアでは2022年3月に販売承認を申請しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：netarsudil mesylate/ラタノプロスト)は、欧州で販売承認を取得済みです。アジアでは2022年5月に販売承認を申請しました。

< 角結膜疾患(ドライアイを含む)領域 >

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン)は、欧州、アジア、カナダなど既に承認・販売されている諸国に続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。米国では2022年5月に発売しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム)は、日本で2022年6月に製造販売承認を取得しました。

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス)は、日本で2021年10月に前期第 相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩)は、日本で2022年2月に第 相試験を開始しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904* (一般名：シロリムス)は、2022年5月に、米国、フランス、インドでの前期第 相試験を開始しました。(*開発コード(STN1010904)は、第 相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

< 屈折異常領域 >

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩)は、日本で2019年8月から第 / 相試験を実施しています。中国では2022年6月に第 / 相試験を開始しました。アジアでは2020年4月に第 相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩)は、導入元であるSydnexis Inc. (米国)により欧州及び米国で第 相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS)は、日本で2021年9月に第 相試験を終了しました。

老視を対象とするSTN1013600 (一般名：ウルソデオキシコール酸)は、日本で2022年4月に第 相試験を終了しました。

開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード(STNXXXXXX)及び既存開発コード(DE-XXX)を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAerie Pharmaceuticals, Inc. (米国)、SYD-101はSydnexis Inc. (米国)での開発コードです。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、71億円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,708,354	400,708,354	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	400,708,354	400,708,354	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	13,600	400,708,354	6	8,678	6	9,372

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,206,000	4,002,060	同上
単元未満株式	普通株式 81,454	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	400,694,754	-	-
総株主の議決権	-	4,002,060	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が16,200株(議決権の数162個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が71株含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市北区大深町4番 20号	407,300	-	407,300	0.10
計	-	407,300	-	407,300	0.10

- (注) 1 2022年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は7,513,002株となっています。
- 2 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6	64,986	65,533
売上原価		26,924	28,406
売上総利益		38,062	37,127
販売費及び一般管理費		20,447	19,427
研究開発費		6,121	7,099
製品に係る無形資産償却費		2,421	2,554
その他の収益		120	332
その他の費用		39	45
営業利益		9,156	8,333
金融収益		590	1,385
金融費用		277	123
持分法による投資損失		297	521
税引前四半期利益		9,171	9,074
法人所得税費用		1,845	2,379
四半期利益		7,326	6,695
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		1,290	1,101
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		886	10,846
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		8	837
その他の包括利益		2,167	12,784
四半期包括利益合計		9,494	19,479
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		7,342	6,663
非支配持分		15	32
四半期利益		7,326	6,695
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		9,520	19,483
非支配持分		26	4
四半期包括利益合計		9,494	19,479
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	18.36	16.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	18.34	16.77

(注) 前連結会計年度において、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書を遡及修正しています。

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	8	56,287	61,185
無形資産		130,217	134,914
金融資産		28,673	30,623
退職給付に係る資産		3,011	2,836
持分法で会計処理されている投資		7,565	7,930
繰延税金資産		3,103	3,327
その他の非流動資産		1,695	1,790
非流動資産合計		230,551	242,605
流動資産			
棚卸資産		37,141	39,548
営業債権及びその他の債権		99,591	99,690
その他の金融資産		1,293	956
その他の流動資産		8,387	9,909
現金及び現金同等物		83,014	68,575
流動資産合計		229,426	218,679
資産合計		459,976	461,284

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,672	8,678
資本剰余金		9,370	9,556
自己株式	9	718	7,916
利益剰余金		290,477	290,975
その他の資本の構成要素		29,688	42,264
親会社の所有者に帰属する持分合計		337,488	343,556
非支配持分		645	648
資本合計		336,844	342,908
負債			
非流動負債			
金融負債		22,023	22,303
退職給付に係る負債		1,077	1,149
引当金		738	747
繰延税金負債		2,526	5,107
その他の非流動負債		948	985
非流動負債合計		27,312	30,291
流動負債			
営業債務及びその他の債務		41,185	40,128
その他の金融負債		38,533	38,784
未払法人所得税等		4,198	1,702
引当金		939	1,126
その他の流動負債		10,965	6,345
流動負債合計		95,821	88,085
負債合計		123,133	118,376
資本及び負債合計		459,976	461,284

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2021年4月1日残高		8,525	8,954	934	273,238	-	11,075
四半期包括利益							
四半期利益					7,342		
その他の包括利益							1,290
四半期包括利益合計		-	-	-	7,342	-	1,290
所有者との取引額							
自己株式の取得				0			
配当金	10				5,598		
株式報酬取引			38				
その他					182		182
所有者との取引額合計		-	38	0	5,416	-	182
2021年6月30日残高		8,525	8,992	934	275,164	-	12,183

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高		8,634	170	518	20,398	310,181	535	309,646
四半期包括利益								
四半期利益					-	7,342	15	7,326
その他の包括利益		897	8		2,178	2,178	11	2,167
四半期包括利益合計		897	8	-	2,178	9,520	26	9,494
所有者との取引額								
自己株式の取得					-	0		0
配当金	10				-	5,598		5,598
株式報酬取引					-	38		38
その他					182	-		-
所有者との取引額合計		-	-	-	182	5,560	-	5,560
2021年6月30日残高		9,531	162	518	22,394	314,141	561	313,580

(注) 前連結会計年度において、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書を遡及修正しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2022年4月1日残高		8,672	9,370	718	290,477	-	8,438
四半期包括利益							
四半期利益					6,663		
その他の包括利益							1,101
四半期包括利益合計		-	-	-	6,663	-	1,101
所有者との取引額							
新株の発行		6	6				
自己株式の取得	9		8	7,197			
配当金	10				6,405		
株式報酬取引			187				
その他					240		240
所有者との取引額合計		6	186	7,197	6,165	-	240
2022年6月30日残高		8,678	9,556	7,916	290,975	-	9,300

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高		19,950	914	384	29,688	337,488	645	336,844
四半期包括利益								
四半期利益					-	6,663	32	6,695
その他の包括利益		10,882	837		12,820	12,820	36	12,784
四半期包括利益合計		10,882	837	-	12,820	19,483	4	19,479
所有者との取引額								
新株の発行				5	5	7		7
自己株式の取得	9				-	7,205		7,205
配当金	10				-	6,405		6,405
株式報酬取引					-	187		187
その他					240	-		-
所有者との取引額合計		-	-	5	244	13,415	-	13,415
2022年6月30日残高		30,833	1,751	380	42,264	343,556	648	342,908

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		7,326	6,695
減価償却費及び償却費		4,195	4,469
持分法による投資損益(は益)		297	521
金融収益及び金融費用(は益)		273	201
法人所得税費用		1,845	2,379
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		2,133	1,925
棚卸資産の増減(は増加)		1,242	744
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		4,662	1,486
引当金及び退職給付に係る負債の増減(は減少)		368	314
その他の流動資産の増減(は増加)		1,764	1,408
未払賞与の増減(は減少)		3,746	5,102
その他		570	1,921
小計		6,391	5,442
利息の受取額		48	59
配当金の受取額		248	226
利息の支払額		52	93
法人所得税の支払額		4,094	3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,540	2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		523	304
投資の売却による収入		383	467
有形固定資産の取得による支出		2,126	3,202
無形資産の取得による支出		2,614	3,047
持分法で会計処理される投資の取得による支出		-	47
その他		2	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,882	6,226
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	9	0	7,197
配当金の支払額	10	5,512	6,320
リース負債の返済による支出		661	801
その他		0	547
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,173	13,772
現金及び現金同等物の増減額		8,515	17,579
現金及び現金同等物の期首残高		62,888	83,014
現金及び現金同等物の為替変動による影響		326	3,141
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,699	68,575

(注) 前連結会計年度において、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を遡及修正していません。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、Santenグループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地並びに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<https://www.santen.com/ja/>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、2022年8月8日に代表取締役会長 黒川明及び代表取締役社長兼CEO 谷内樹生によって承認されています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

Santenグループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	コソプト配合点眼液	1,576	-	1,240	2,621	-	5,437
	タプロス点眼液	2,281	266	490	1,646	-	4,683
	タプコム配合点眼液	724	-	173	850	-	1,747
	トルソプト点眼液	310	-	92	768	-	1,169
	エイベリス点眼液	806	-	17	-	-	823
	ジクアス点眼液	3,402	697	438	-	-	4,537
	ヒアレイン点眼液	1,721	2,145	386	-	-	4,251
	Ikervis（アイケルピス）	-	-	246	1,410	-	1,656
	Cationorm（カチオノーム）	-	-	103	532	194	829
	アレジオン点眼液（アレジオンLX点眼液を含む）	5,038	-	28	-	-	5,065
	Verkazia（ベルカジア）	-	-	-	155	10	164
	アイリーア硝子体内注射液	18,727	-	-	-	-	18,727
	クラビット点眼液	488	1,754	505	316	-	3,063
その他	3,880	1,586	736	2,053	600	8,855	
小計	38,952	6,448	4,452	10,351	804	61,008	
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	809	-	62	-	-	871
	サンテメディカルシリーズ	532	-	-	-	-	532
	ソフトサンティアシリーズ	569	-	19	-	-	589
	その他	395	-	58	-	-	453
	小計	2,305	-	139	-	-	2,444
医療機器	レンティス コンフォート	341	-	-	-	-	341
	ブリザーフロ マイクロシャント	-	-	-	347	-	347
	その他	354	-	-	6	97	457
	小計	695	-	-	353	97	1,145
その他	369	12	9	-	-	389	
合計	42,321	6,460	4,600	10,704	901	64,986	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	コソプト配合点眼液	1,434	-	1,460	3,137	-	6,030
	タプロス点眼液	2,275	126	516	1,978	-	4,895
	タブコム配合点眼液	760	-	240	1,129	-	2,129
	トルソプト点眼液	294	-	98	859	-	1,251
	エイベリス点眼液	1,076	-	47	-	-	1,123
	ジクアス点眼液	3,876	666	527	-	-	5,069
	ヒアレイン点眼液	1,636	875	793	-	-	3,303
	Ikervis(アイケルビス)	-	-	357	1,460	-	1,817
	Cationorm(カチオノーム)	-	-	121	707	271	1,099
	アレジオン点眼液 (アレジオンLX点眼液を含む)	4,798	-	48	-	-	4,846
	Verkazia(ベルカジア)	-	-	-	157	56	213
	アイリーア硝子体内注射液	18,230	-	-	-	-	18,230
	クラビット点眼液	378	727	476	345	-	1,926
	その他	4,082	1,196	780	2,652	463	9,172
小計	38,839	3,590	5,462	12,424	790	61,105	
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	882	17	79	-	-	978
	サンテメディカルシリーズ	421	-	18	-	-	439
	ソフトサンティアシリーズ	507	2	26	-	-	534
	その他	332	13	84	-	-	428
	小計	2,141	31	207	-	-	2,379
医療機器	レンティス コンフォート	331	-	-	-	-	331
	プリザーフロ マイクロシャント	-	-	-	627	-	627
	その他	559	3	-	11	92	666
	小計	890	3	-	638	92	1,624
その他	408	6	12	-	-	425	
合計	42,279	3,630	5,680	13,062	882	65,533	

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,342	6,663
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	3	3
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,339	6,659
期中平均普通株式数(千株)	399,633	396,746
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,339	6,659
四半期利益調整額(百万円)	3	3
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,342	6,663
期中平均普通株式数(千株)	399,633	396,746
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	788	560
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	400,422	397,306
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.36	16.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.34	16.77

(注) 1 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

2 前連結会計年度において、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については遡及修正しています。

8. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
有形固定資産の取得	21,770	18,737

(注) 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間のコミットメントの主な内容は、滋賀県にある滋賀プロダクトサ
 プライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設及び参天製薬(中国)有限公司の蘇州新
 工場建設に伴うものです。

9. 資本及びその他の資本項目

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

自己株式の取得に係る事項

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて
 適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2022年5月11日から2022年6月30日までに7,105,500株を総額7,197百万円で取得し
 ています。

(1) 自己株式の取得を行う理由

利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	12,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.1%)
株式の取得価額の総額	150億円(上限)
取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
取得方法	投資一任契約に基づく市場買付け
その他	本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規 定に基づく取締役会決議により、当連結会計年度に消却する予 定です。

10. 配当

配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2021年6月25日)	5,598	14.00	2021年3月31日	2021年6月28日
当第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2022年6月24日)	6,405	16.00	2022年3月31日	2022年6月27日

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

・投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額を投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としています。

・デリバティブ

観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

・条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてSTN2000100(DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント))の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。

(b) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

上場しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

非上場のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、簿価純資産法、類似企業比較法等を使用して評価しています。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しています。

(d) 償却原価で測定される金融負債

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の債務については、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしています。

公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	12,677	12,515	12,714	12,544

(注) 1 借入金の公正価値のレベルはレベル2です。

2 短期の金融資産及び短期の金融負債は、帳簿価額と公正価値が近似しているため、上表には含めていません。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値の測定は、Santenグループの評価方針及び手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎期末日に判断しています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	20,866	-	2,606	23,472
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,358	2,358
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,538	1,538
施設利用権等	-	54	78	132
デリバティブ	-	47	-	47
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	73	-	73
条件付対価	-	-	2,989	2,989

（注）公正価値ヒエラルキーのレベル1及び2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	22,120	-	2,742	24,862
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,737	2,737
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,806	1,806
施設利用権等	-	62	79	141
デリバティブ	-	29	-	29
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	119	-	119
条件付対価	-	-	3,363	3,363

(注) レベル間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当第1四半期連結累計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	6,580
利得又は損失	
その他の包括利益(注)2	473
購入	311
期末残高	7,363

(注) 1 上表には、企業結合による条件付対価を含めていません。条件付対価については、「12. 企業結合」に記載しています。

- 2 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。
- 3 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、株価収益率及び非流動性ディスカウントです。公正価値は株価収益率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

12. 企業結合

(1) 企業結合

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は主としてSTN2000100(DE-128、PRESERFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント))の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は386百万米ドル(割引前)です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融収益」又は「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

レベル3に分類した条件付対価の当第1四半期連結累計期間の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	2,989
利得又は損失	
金融費用	24
その他の包括利益(注)1	350
期末残高	3,363

(注)1 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

- レベル3の条件付対価に係る公正価値の測定は、評価方針及び手続きに従い、担当部署が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

条件付対価の公正価値は、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。

重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類される条件付対価について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 武 浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。